

2023年3月期 上期 決算説明会での主な質疑応答の内容
(2022年10月31日開催)

* 前期(2022年3月期)、今期(2023年3月期)、来期(2024年3月期)
上期(4月~9月)、下期(10月~翌年3月)
1Q(第1四半期)、2Q(第2四半期)、3Q(第3四半期)、4Q(第4四半期)

1. 今期の状況

【市況】

- Q：足元の「コアコンポーネント」、及び「電子部品」の市況感を教えて欲しい。
- A：半導体関連市場では、スマートフォンやPCの販売が思わしくなく、メモリを中心にかなり減少する見通し。一方、半導体の配線の微細化により、従来の製造装置の2倍程度の容量がなければ同じ個数の半導体が製造できない状況となっていることから、当社が生産している半導体製造装置用部品(SPE部品)や最先端のパッケージは下期もあまり落ちないものと見ている。
- 民生市場では、スマートフォンとPC向けの電子部品は減少を見込むものの、当社は中国系スマートフォン向けのシェアがあまり高くないことから、落ち幅は比較的小さくなるものと考えている。

- Q：アプリケーション別に、客先在庫の状況について教えてほしい。
- A：自動車関連は、半導体不足の影響が長く続いていたが、概ね充足しそうな状態であり、半導体以外の電子部品の在庫は厚いと思われる。
- スマートフォンについても、買い替えサイクルが1年半以上伸びたことを背景に、想定以上に販売が低下しているため、在庫は厚いだろう。
- 一方、産業機械市場では、例えば当社が得意とするSPE部品についてはまだ在庫は充足しておらず、納期要請も強い状況。

- Q：自動車関連市場向けの京セラ製品に在庫調整の動きはみられるか。
- A：エンジン周りに使用される部品の需要は減少が見られる。一方で、EV関連の部品需要は増加しており、今後も特に調整感なく増加していくだろう。全体としては微増程度だろう。

【上期の業績】

- Q：訴訟関連費用 約70億円はどの部門に含まれるのか。
- A：本社部門損益に含まれている。

2. セグメント別の状況

【コアコンポーネント】

Q：半導体メモリーの市況悪化は、SPE 部品には影響しないのか。

A：3D NAND に使用される成膜、エッチャー関連の部品は影響を受けているが、それ以外の部品については受注残が非常に大きく、下期に生産を落とすような状況ではない。

Q：セラミックパッケージは、スマートフォン等のコンシューマー向けが減少していると思われるが、現在の需給感を教えてほしい。

A：スマートフォン用のセラミックパッケージには、大きく分けて、水晶振動子などの電子部品向けと CMOS などの画像センサー向けがある。現状、CMOS 向けについては想定通りに増加している。電子部品向けは、中国系スマートフォンの減少により、一部で調整局面にあり、下期にはさらに調整が入る見通し。全体では微増となるだろう。

Q：今後のセラミックパッケージの動向について。これまでは京セラがほぼ独占状態だったが、最近は特に、水晶部品向けパッケージに中国メーカーが多数参入している様子。中国企業とどのように戦っていくのか、教えてほしい。

A：中国メーカーは、特に水晶振動子用で積極的に参入してきているようだが、他社はまだ、大きなサイズの製品しか製造できていないと認識している。当社は小型品にシフトしており、特に一番小さな 1005 サイズのセラミックパッケージは、現時点では技術的に当社しか製造できていない。小型品に特化することで、高シェアを維持していく。

【電子部品】

Q：2Q と 1Q を比較すると、売上高は 50 億円増加した一方、事業利益は 15 億円減少し、増収減益となっている。この要因を教えてほしい。

A：水晶部品が若干悪化していることに加え、中国スマートフォン向けの割合が高い SAW フィルターが大きく落ち込んでいる。コネクタも苦戦している。

Q：例年、京セラ（株）の電子部品事業（京セラ電子部品）のスマートフォン向け売上は、季節性もあり 2Q に増えるイメージを持っている。今年は例年とは異なる動きになっているのか。

A：スマートフォン向けの顧客は大きく中国・北米・韓国系に分けられるが、今年の中国系は調子が悪かった。そのため、例年に比べれば今年は増加幅が少なかった。

Q：KYOCERA AVX Components Corporation（KAVX）の 100%子会社化によって顕在化している、また、今後期待される成果について教えてほしい。

A：KAVX と京セラ電子部品の統合は、それぞれの販売方法と販売先が異なっていることが

大きなポイント。京セラ電子部品ではスマートフォンなどの通信機器向け部品の割合が高く、KAVX では車載や航空、医療向けの割合が高い。それぞれ異なる分野に強みを持っている。また、販売方法についても、京セラ電子部品では直販が主である一方、KAVX では代理店販売が多い。営業組織の統合を前期より進めているが、欧米地域、アジア地域ともに今期の上期までに統合が完了した。両社の異なる強みを生かすことで、例えば京セラ電子部品の製品を KAVX が強い車載メーカーに、また、KAVX が強みを持つタンタルコンデンサを京セラ電子部品が得意とする通信関連市場にそれぞれ販売するなど、徐々に統合の効果が表れており、今後さらに進展していくものと考えている。

Q：タイ工場等にて進めている、京セラ電子部品と KAVX の生産統合の進捗状況を教えて欲しい。

A：KAVX に京セラ電子部品の生産技術を移管することを優先して取り組んでいる。KAVX の強みの一つであるタンタルコンデンサは、ニチコン株式会社から承継した安曇川の工場設備や、2022 年 8 月にローム株式会社から承継した事業資産をタイの新工場に移管するにあたり、京セラ電子部品のフル自動の生産ラインを応用展開していく。来期の下期頃の稼働を見込んでいるが、併せて MLCC 等の生産ラインについても順次移管を進めていく。

Q：鹿児島国分工場の新工場棟のリリースがあったが、今回の新棟建設で、MLCC の能力はどの程度の増産になるのか。

A：新棟がフルに稼働すると、現状の京セラ電子部品の生産能力の 4 割増程度になる。順次設備を導入していく予定。

【ソリューション】

Q：「機械工具」の業績予想について、売上高は上方修正ながら事業利益が据え置きとなっている理由を教えてください。また、「ドキュメントソリューション」及び「コミュニケーション」については、今後の収益改善の施策及び、収益改善がいつ実現されるのか、目途を教えてください。

A：「機械工具」は切削工具と空圧電動工具を扱っている。切削工具については、自動車市場向けが回復傾向にあり、下期も国内を中心に上向き見通し。一方、空圧電動工具については、北米の住宅着工件数の落ちが収益に対してマイナス影響を及ぼしている。「ドキュメントソリューション」は、売上高は回復傾向にあるが、上期は部材等の高騰により利益が伸びなかった。現在、値上げ交渉を順次進めており、下期は上期比で改善を見込む。一方、「コミュニケーション」は、携帯電話事業が大幅に落ち込んでおり、赤字になっている。値上げ等の施策は行っているが、今期下期の回復は見込めない状況。

Q：「ドキュメントソリューション」や「コミュニケーション」の収益性は今後、従来の水準に戻るのか。改善のアクションを加速させていくのか。

A：「ドキュメントソリューション」は値上げに加え、商業用や捺染用インクジェットプリンターの拡販を計画しており、徐々にオフィス用から産業用へ比率を上げ、収益性を改善させていく。一方、携帯電話事業は、民生向けは北米メーカーが強く、当社が復活することはないと考えている。DX 推進を含めた企業向けへの展開や基地局関連などの BtoB 事業を伸ばしたいと考えているが、1~2 年程度は掛かるだろう。

3. その他

【設備投資】

Q：今後数年は積極的に設備投資を推進していくとのことだが、京セラの場合、市況サイクルのピークで投資していると感じる。投資後に業績が悪くなる懸念はないか。

A：設備投資については、セラミック及び有機パッケージ、SPE 部品など半導体関連が多い。足元では半導体の市況が悪くなっていることは認識しているが、今回の半導体サイクルにおいては、メタバースや VR、AR など新しい技術を含め、コロナ禍を経て様々なものがデジタル化され、従来とは異なる技術水準にある。多少のアップダウンはあると思われるが、長い目で見ると、半導体市場は 2030 年には今の 2 倍の規模になるといわれている。短期的な調整リスクはあるが、中長期的には、今投資をしないとイケない時期にあると考えている。

Q：電子部品業界では、主に車載向けに投資が集中していると思う。他方、京セラは、車載等のアプリケーションではなく、半導体という大きな括りで説明されていて、投資戦略が漠然としている。投資内容はアプリケーションと紐づけられているのか。

A：半導体は特定の分野でなく、あらゆるものに使われるようになった。例えば AI チップが中心的に使われているのはデータセンターで、車載関連の ADAS でも最先端のチップが必要になってくる。当社は半導体製造装置やパッケージなどを製造しているため、特定のアプリケーションには紐づかない。

将来事象に関する注意事項

当資料には、将来の事象についての 2023 年 3 月期上期決算説明会開催日（2022 年 10 月 31 日開催）時点における当社グループの期待、見積り及び予測に基づく記述が含まれています。これらの将来の事象についての記述には、既知及び未知のリスク、不確実な要因並びにその他の要因が内包されており、当社グループの将来における実際の財政状態及び活動状況が、当該将来の事象についての記述によって明示または黙示されているところと大きく異なる場合があります。詳細は、当社ホームページに掲載の「将来の見通しに関する記述等について」をご参照ください。（<https://www.kyocera.co.jp/ir/disclaimer.html>）